

# NICE Business Report

URL <http://www.nice.co.jp/nbr/>

今すぐ仕事に役立つ業界情報

## 内閣府 2014年版 防災白書 「共助」により地域防災力を強化

防災白書は、当該年度の防災に関する計画などを記述するほか、状況に応じたテーマについて特集するものです。6月20日に閣議決定した2014年版の特集では、「共助による地域防災力の強化～地区防災計画制度の施行を受けて～」をテーマに、地域防災力強化の方向性について検証されています。

### 自助・共助による「ソフトパワー」が重要

白書では、阪神・淡路大震災において、倒壊した建物から救助された人の約8割が家族や近隣住民によって救出され、消防などの公的機関による救出者は約2割にとどまったという調査データを示しています。また、東日本大震災でも、行政自体が被災し十分に機能できなかったことを受け、大規模広域災害の発災時には行政機能がまひし、被災者を迅速に支援することが難しくなる場合があるとして、「公助の限界」を示しています。そのうえで、南海トラフ地震や首都直下地震など、今後発生が懸念される大規模広域災害による被害を少なくするためには、地域コミュニティにおける自助・共助による「ソフトパワー」を効果的に活用することが不可欠としています。

国民の意識にも変化が見られており、重点を置くべきと考えている防災対策について、2002年度に比べて2013年度には「公助に重点を置くべき」が減少し、「自助・共助、公助のバランスが取れた対応をすべき」が大幅に増加しています（図1参照）。

また、地域活動と防災の関わりにもふれ、福祉活動や自治会など、地域活動に参加している人ほど防災活動にも参加している割合が高い傾向を示し、地域活動の活性化が地域防災力の強化につながるとしています。

### 事業者と地域との連携・共生の促進を

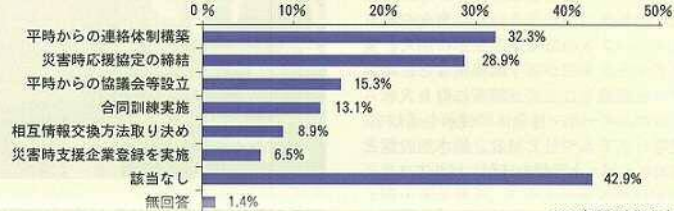
事業者の状況については、2013年度における企業の防災計画策定率が75.0%（2009年度比19.8ポイント増）で、事業継続計画（BCP）策定率が53.6%（2011年度比7.8ポイント増）と、大規模災害時に向けた対策が進んでいる状況となっています。

東日本大震災などにより、事業者の自助・共助による防災活動が目されるなか、企業の防災に関する地域コミュニティとの協力内容については、「平時からの連絡体制構築」（32.3%）、「災害時応援協定の締結」（28.9%）が上位にあがっています（図2参照）。今後は事業者と地域との連携・共生の促進が、地域コミュニティ全体の防災力の向上につながっていくと考えられます。

図1 国民が重点を置くべきだと考えている防災政策



図2 企業における地域コミュニティとの協力の内容



2014年版 防災白書より作成

### コミュニティ活性化で防災力向上へ

今後、地域住民や事業者の防災活動を活性化させていくためには、自発的な防災計画の策定や、地域コミュニティと行政との連携を図る必要があるとしています。併せて、防災に関する制度や支援の情報など、地域コミュニティにおける情報の収集・共有・発信、各種ツール

の活用などが重要としています。そして、人的なネットワーク、お互い様の意識、相互の信頼関係などを中心的要素とした「ソーシャル・キャピタル」の促進を図ることが、地域コミュニティの活性化につながり、それが地域防災力の向上に寄与するとの方向性を示しています。

2014年版 防災白書

<http://www.bousei.go.jp/kaigirep/hakusho/>